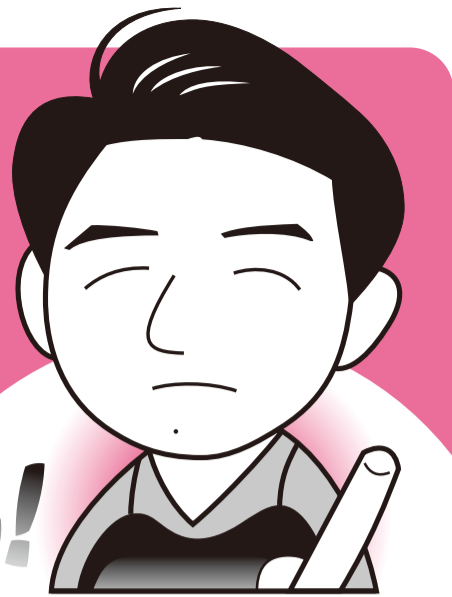


GO! GO! よしひろ

Vol.27
MAR.2011



りん!

埼玉県議会議員

鈴木よしひろ活動レポート

第27号

平成23年(2011)9月発行

〒341-0044 埼玉県三郷市戸ヶ崎3-347 TEL.048-948-2070 FAX.048-948-2071

ホームページ <http://www.yosshisuzuki.com> E-mail yosshisuzuki@gmail.com

Think together
Go together

次の日本に必要なこと。

来るべき人口減少社会のもとで、
求められるものとは何なのか？

私が県議会議員に初当選したのは平成11年の4月、約12年前でした。その当時から一貫して私が政策テーマの最初に掲げているのは「21世紀を担う心豊かな人づくり」です。先日、埼玉県の教育行政のトップの前島富雄・県教育長と2時間近く対談を致しました。この場で人づくりの一環としての教育の将来像を率直に意見交換できたことは有意義でした。(その対談は次の頁から特集していますのでお読み下さい。)

まちをつくるのも、社会をつくるのも、そして、時代をつくるっていくのも、結局は「人」です。私が教育政策を重視する所以です。

世界の変化と日本の現状 人口減少社会のインパクト。

2020年に向けて日本の生産年齢人口は着実に減少します。経済産業省のレポートによれば2009年比で何と801万人減少するという推



計もあります(産業構造ビジョン2010・平成22年6月発表)。

社会全体の中でサラリーをもらう人の割合が減れば、消費も減り、県内経済も上には向きません。リーマンショックの後遺症が残っていると、円高がどうかとか、景気が悪いとかで論じるだけではなく、日本には、生産人口(働き手)が減って

いく中で、どういう処方箋を書けばいいのかという構造的な課題を抱えているのです。

戦後の日本は、驚異的な経済成長で世界中から「東洋の奇跡」と言われました。しかし、今の日本はというと、2000年に3位であった一人当たりのGDPの世界ランキングは、2008年は23位。1990年に14.3%あった世界GDPに占めるシェアは、2008年は8.9%。1990年はトップであった国際競争力も2008年には

〈2面に続く〉

今、考えていること!

埼玉県議会議員

鈴木よしひろ

選挙

22位と驚くべき凋落です。これは世界のビジネス環境の変化と成長新興国への対応に遅れ、世界的シェアを喪失、新興国とのコスト競争で消耗した結果。

そこにさらに人口が減り、経済が縮小すれば、日本は立ちいかません。日本人一人が、さらに付加価値があげられる仕事をつくれるかに掛かっているわけです。効率性と付加価値が増していけば、以前より、余計サラリーをもらえますから、そこで購買力が生まれてくる訳

経済縮小の危険性
それを乗り越えるためには…

それでは、今後、日本は何で稼ぎ、雇用を維持していくのか。前述の経産省のレポートでは、日本の次の課題として、国として新たな成長産業（戦略分野）が見いだせるか。今後、設計・開発、生産現場を国内で維持出来るか。環境エネルギー・医療・介護・子育てのニーズをビジネスに活かせるかを挙げています。やはり資源の無い国としては、人より汗を流す

か、頭を鍛えて勝負をしていく、これしかないのです。ましてや、生産人口が減っていくと言ふことになると、さらに付加価値を増し、個人の効率性を高め、稼ぎ口を増やし、国力を維持発展させるような方向に持って行かないと日本自体が終つてしまふ。

こうした国を支え、実現できる人材をつくれるかが日本のカギです。

新たな日本の未来のために
私たちが守り、育てるものは、

それに対し、今の民主党

政権は、どうでしょう。この2年間は、金持ちから税金かけてとれはいじやないか、あとばらまいて、みんな子育てすればいいという分配の論理ばかりが目につきました。ここには成長戦略はありません。今のままの日本では、10年先、20年先は厳しいのです。

て何よりも、日本人としての誇りに思いを致す機会になつたのは未曾有の国難、東日本大震災でした。被災者の方々の姿を見て感じたことは、甚大な被害の中でひたすら冷静になろうと努め、お互いに助け合い、我慢強く生きています。これまでに多くの国が大災害に見舞われたときに見受けられた略奪も起きず、復旧・復興に取り組む様は世界中の人々からの賞賛と感動を呼びました。この日本人の国民性は世界の中で信頼をされる特筆すべき美風です。

日本人がこの気質を失わず、新しい時代にふさわしい創造性と知力を磨き、チャレンジ精神を発揮すれば、日本の活路は必ず開けます。私は、この思いを胸に、政治家として、行政をリードする立場で、これからも「人づくり」「教育」に精力的に関わる所存です。今後とも皆様のご指導、ご意見、ご協力を賜りたく、お願い申し上げます。

埼玉県議員
鈴木よしひろ

特別対談

鈴木よしひろ、前島教育長 埼玉県の教育を語る。

鈴木よしひろ県議は、政治家を志したときから「二十一世紀を担う心豊かな人づくり」を政策の柱に大きく掲げ、これまでも一貫して、次代の埼玉、そして日本を担う人材づくりに取り組んで来ました。今回は、埼玉県の教育行政のトップである前島教育長と特別対談を行い、埼玉県の教育の将来やお互いの考え、ビジョンなどを語り合いました。

本稿はその要旨です。(全文は鈴木よしひろホームページで公開します)なお、この対談は8月の初旬に行われました。

埼玉県の教育界の現状と課題、それに対する取り組みについて

■鈴木県議… それでは今日は、埼玉県の教育行政をつかざっておられる前島教育長にお越しいただいて、2人でいろいろとお話をしたいと思っています。よろしくお願いたします。

■前島教育長… どうぞよろしくお願いたします。

■鈴木… 早速ですが、埼玉県の教育の現状と取り組みについて、幼児期、小学校、中学校、そして高等学校など、いくつかの年代で区切って、お聞かせ願えればと思います。

■前島… はい。まずは幼児期ですが、ここでは、小学校



■前島… そこでは、一の家庭のお母さん方、あるいは幼稚園の先生、小学校の先生、その三者の関係をとりまて、少なくとも就学前から就学後がなめらかに連携、推移するように図ろうという取り組みをやっています。



平成23年3月・子育ての目安「3つのめばえ」

低学年の問題はその前の就学前の問題、乳児から幼児の人づくり、幼児教育、そういうところが今、注目されています。

家庭では子育てに自信の無いお母さん方とか。お母さんも中々近所との付き合いが無い。孤立化してしまふ傾向があるという問題を抱えています。

こういう状況の中で、県ではそういうお母さん方には何か就学前にこういうことをやしてもらえればいいのかという点で、指針を出させてもらいました。「3つのめばえ」ということですね。

■鈴木… 今年の3月でしたね。

教育を考える場合、いくつかのポイントがあつて、ちょっと前に問題になつたというわゆる小一プロブレム。これも入学前の家庭教育とかと関係があつて、それをどうクリアするか、ということが小一プロブレムを防ぐ方法だと言われています。

職する段階でも、高校の内容がまだまだ足りないのではないかと、もっと勉強させてから入れさせろというような指摘があります。そのように考えると、接続するところを中心に、課題を拾つていつて対策をとる必要があるのかなと思つています。

■鈴木… それと幼児期に關してですが、折角、脳科学の研究が進んできて、いろいろわかつてきました。いままでは、子どもだからいいじゃないか、小学校から鍛え直せばよかつたというのが、乳幼児のときにこまでやった方がいいということがわかつてきてます。埼玉県として、それを取り入れるというところは、どうお考えになるのかなと思つています。

歳児、4歳児、5歳まで。今、先生が言った脳科学もいろいろな面で発達してきて、だから、その成長に応じた形で、音感教育とか、動作とか、そういうのをこまで今の最先端の科学に迫れるか、これは課題でしょうね。それをもっともつといういろいろな智慧を借りて、保健医療、いろいろなノウハウがあれば、それを元に指導法はこういう指導法でやったらどうだという風になつていくのはこれからの課題だと思つています。

学力面でいうと、議会から、ご指摘のあったように、低学年の基礎をきちんとや



SUZUKI 鈴木義弘 MAEJIMA 前島富雄



特別 対談

埼玉県の教育を語る。

PROFILE

前島 富雄

経歴：昭和23年生まれ。東京教育大学卒業。埼玉県立羽生高等学校教諭、県立桶川高等学校教諭、県立大宮高等学校教諭、川口市立川口高等学校教頭、浦和市立南高等学校長、県立浦和高等学校長を経て、平成22年4月に教育長に就任。

意図的に「場」とか仕組みを作らないと駄目な時代です。

らないと学力低下、不登校とかにつながるので、小学校低学年をきちんとやらなければなりません。学力の差があればそれに応じた手厚い指導をしなければなりませんね。

そのための人を配置してやりましょうというのは、これは、議会から指摘いただいて23年度から非常勤の職員を配置したりして、教室に入つて、進んでいる子、遅れている子に対応しようとしています。

■鈴木…なるほど。私たちが子どもの頃、育つた頃というのは、中学三年生から下、小学一年生まで10何人か遊んだり、何かしたという記憶したのを覚えているの

ですけれども。昔は当たり前前だったのが、今の時代は何かそれを強制的につくらなにかきり、出会わないんだと思うんですね。ですからそれをもっと工夫して。

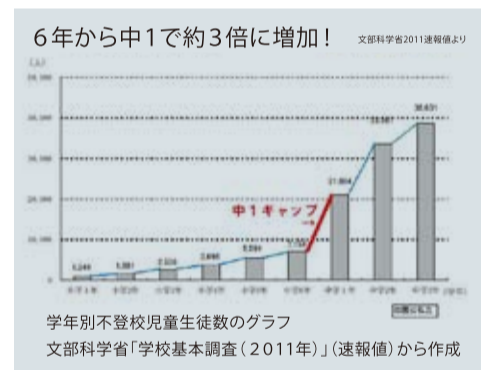
だから、小中一貫校とか、中高貫校という言い方をされると思うのですけれども。各市でも1つでも2つでもモデル校的なものをつくって、それがうまくいってれば、増やしていこうとか、やはり止めた方がいいとか、そういうことは、もつとやってみるべきだと思つてますよ。

■前島…おっしゃるとおりですね。そして今の接続の面で言えば、先生がおっしゃったモデル的に連続する形で、例えば小学校5年、6年の

担任が隣の中学校の1年の担任になって、ずっと見ていくということをやってみる。そういうことでギャップ、中学校に対する畏れを減らすことが出来るかも知れない。

中ギャップという、中学校に行くことによって、不登校や暴力行為が。場合によっては3倍から5倍増えちゃうのですよ。

私はこれを非常に危惧しているのですよ。これがそのまま学力低下とか、高校に行くこと中途退学につながる。中途退学は社会的に言うところ、フリーターにもなると社会的自立を遅らせる。だからもつとを辿っていくと先程の話していくと、就学前のこともあるのですが、小学



校と中学校の間の部活動があったり、制服があったりという段差を利用して、鍛えなくちゃいけない面もあるけれども、必要以上のマイナスとなるなら手助けをしないと。弊害を除く方法としては、鈴木先生の言う方法は、意味があるんでしょうね。それを比べながらどちらがよいのでしょうかということ

で考えていきたい。■鈴木…私が県議会で文教委長をやらしていただいたとき、東京のアメリカンスクールを視察にいったことがあったのですけれども、あそこは幼稚園の年長さんからいわゆる中学、高校まで同じ学校で教わるんですね、クラス15人から20人位になるのですけれども。

しかし、外国ではこういう一貫教育みたいなものをつとている国もあれば、逆にアメリカではチャータースクールを見てきました。そこではいろいろな国の教育の良いところの受け売りなんです。私の行ったところは、忍耐と努力とか色紙が廊下に飾つ

てあるんですね。そこでまじしくアメリカのポストンで日本の教育そのままをやっているというチャータースクールを見てきましたけれど。私たちはこのやり方が良いんだと言つて邁進しすぎちゃつて、もつと違うやり方があるのも良いのではなにかと思つてますよ。常にそこでシャッフルしていつて、いろいろな制度の違い、いろいろがあつて、そこを含めて選択肢となるようなのが、ひとつのありようなのかなという気がします。

(注：チャータースクール(Charterschool)はアメリカで1990年代から増えつつある新しい学校の試み。チャーター(Charter)と呼ばれる特別認可あるいは達成目標契約により認可された学校。



特別 対談

埼玉県の教育を語る。

世代間の交流事業について(高校生と幼稚園児、大学生と小学生、社会人と中学生)

保護者、地域住民、教師などが、その地域で新しいタイプの学校の設立を希望し、その運営のための教員やスタッフを集め、公的な資金の援助を受けて学校が設立される。運営は設立申請を行った民間団体が担当する。

■鈴木…田舎の学校に行くくと、小学校と中学校と隣り合わせであつて、意外と垣根がなくて、行ったり来たりするのは自由なんですよね。

■前島…新制中学というのは小学校の隣りにつくりましたからね。■鈴木…そうすると小学



校一年生がいて、中学三年

生もいるんですね。そうすると中学一年生がズボン半分下ろして、パンツ見せるのが流行っているみたいですね(笑)。それを小学校一年生が見て、お兄ちゃんおかしーいんじゃないのって笑われれば直すん

だと思つてますよ。

うちの地元ですけども、高校生と乳幼児と何回か交流会をやつてる高校があるのですよ。そこでは、例えばくら元気の良い、やんちゃなお兄ちゃん、お姉ちゃんが居ても、まさか幼児をいじめたり、「この

やろうー」つてやることは無いんですよ。その交流から、知っていることと、教えることがどれだけ大変なのかということが、高学年に成ればなるほど解ると思うんですよ。逆に子どもに教えることも、子どもに教えることもある。これを制度的に学校の中で取り入れていったらもう少し、世代間の交流と

言うことで、お互いに気付くことが出てくるんじゃないかと思つてますよ。今の時代は、少子化であつたり、地域でそういう交流して遊ぶと言ふことが無いんですよ。こういう世代間のギャップなり、

交流をつくつていかないと、幼稚園児と高校生とか、中学生と大人とか、小学生と大学生とか、そういうプログラムがあつてもいいと思いますね。

三つの目標達成の達成度と今後の課題について。学力において統一基準をつくらどうか

■鈴木…また角度を変えてお尋ねするんですけども。埼玉県で立てている3つ

教育に関する3つの達成目標の				
戦略指標名	目標値 平成23年度	開始値 平成17年度	平成21年度	
基礎学力 定着度	小学校 6年生	95.0%	84.9%	93.6%
	中学校 3年生	95.0%	82.0%	87.5%
児童生徒の 8割以上に 身に付いている 「規律ある態度」 の項目数	小学校 (全72項目)	72項目	40項目	58項目
	中学校 (全36項目)	36項目	16項目	26項目
体力テストの結果で 全国平均を上回っている 項目数の割合	80%	60%	60%	

の目標の達成度、五カ年計画の見直しについて、結局最初から目標数値を低めに設定してあれば、達成度というのは限りなく100%に近くなるし、難易度を上げれば上げるほど、達成度はなかなか上がつていかないということがある

資源の無い日本は、汗を流すか頭を鍛えて勝負をしていくしかない。

PROFILE

鈴木 義弘

経歴：昭和37年生まれ。埼玉県議会議員(4期)、経歴は最終面へ



特別対談

海外に行つて勝負をする バイタリテイのある 日本人をつくらなければ。 (鈴木)

にはなっていくとは思うのですけれども。そういったものを目標にしちやうた方が手取り早いのではないかと思うのですけれども。

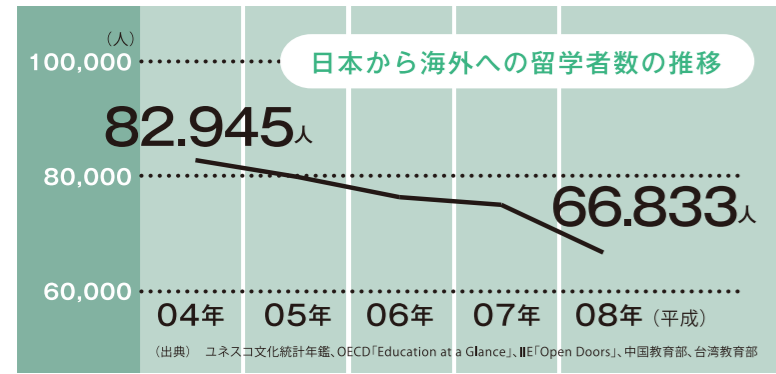
■前島…お話の筋はよくわかりますね。高校でここまでやりましたよという。

ですからそれは高等学校卒業認定試験でもいいし、標準テストと言つてもいい。全国平均が出るし、教科別に点数も出るし。そういうことがあれば、もっと勉強をするムードをつくれるかもしれない。

■鈴木…のんびんだらりとやつていくのか、目標設定をしてやつていくのかでファイトの湧き方が違う。そして子どもたちもやつたら褒めてもらえるとか結果が出るというところで喜びや、向上心が湧いてくるような気がするんです。だから学力とか体力とか、目標を掲げるのならば、基礎は大切なかもしれないですけれども、そこだけで満足していただけない。

それと出来ない子をどうやってもう一度学び直すか、そのプログラムをつくれたい。

同じ365日、3年間で覚えることは、物理的な



中小零細企業への 支援策としての学び直し 制度の確立について

時間は決まつてしまつていゝるんです。先生だけの努力でもそこは到達できないだろうし、本人をどこまでやる気にさせるか。それをどこまで邁つてやる気にさせるように仕向けていくのかというのが、次の課題とあります。

■鈴木…それと合わせて、中小零細企業の支援策につながるのですね。大手の企業と中小零細企業の違うのは、人材教育にかかるとお金の時間なんです。

と思うんです。

そうすると学力、体力、規律ある態度と3つの目標を上げているんですけども、それをどこかのポジションに置いていくのか。例えば、学力を測つていくときに統一基準をつかつたらどうか、英語であればTOEICとかあるわけですね。

結局、日本の大手の商社なんかはTOEICで600点くらいとつてないと昇級させないとか、韓国の大手の企業なんか入社するときに700点以上ないと入社できない。幹部候補になるのは750点とか780点とかないと入れないとかあるわけですね。

そういった国際標準、学力の統一基準というみたいなものをつくつて、それからフィードバックさせたような形で学力というものをやつていったほうがいいのではないかと思うのですけれども。

■前島…3つの達成目標というのは、本当に基礎の基本なんです。ですから例えば、算数で言えば、計算の基礎をここまでということをやつていゝるんです。平たういゝますと例えば高校入試の数学の問題、1

大手にかなわないわけですから、それを県の所有の施設とか、人材をもつと、学び直しの機会をそういう仕組みをつくつていただいたら、埼玉県の人材の厚みというのが今以上出てくる気がするんですけれども。ですからそのあたりを他県にさががけて、やつていただければいい。

■前島…まさに県有財産はたくさんありますよ。農業高校、工業高校…。工業高校の機械だつていい物が入つている。それを今、鈴木先生が言ったようなことで使えるならダウンロード使ひましよう。公開講座を開いて、講師は先生がやるのか。あるいは場所を提供しましようとか。それは可能だと思ひますね。これはうちだけでなく産業労働部などをまきこんで、どういゝ仕組みがいか、課題はあると思ひますが。方向としては大賛成ですね。地域に根ざした学校は、地域に根ざした中小企業に對して恩恵も受けていゝるわけですから。他の部局との連携が必要ですが、私も鈴木先生の考え方を組み入れて何か発信していききたいと思ひます。

■鈴木…ありがたうございゝます。それでは最後に21

番からいろいろあつて、一番はかなり基礎的な問題。これは10題くらい出る。だから中学の達成目標ができればほとんどとれる問題。そうすると100点満点の20点30点はとれる。そこまではきちんとやろうということをやつていゝます。

鈴木先生が今おつしやうたTOEICとか、高い水準というの、私は別の指標があると思ひます。よ。全国平均のこれくらい上を取ることが出来ますよとか、そういった目標を掲げることは、また別の、指標としては必要だと思ひます。

そして、今の3つの達成目標でいゝるとだいたい40人のクラスでいゝると、そこまですらない児童生徒が1名から2名というところまで来ていゝるんです。

3つの達成目標をつくるときに、当初からいろいろ意見はありました。もちろん、全員の達成に向けて努力しますが、どうしたつて100%は難しい。95%というの、目一杯のところに来ていゝます。

しかし、何となく努力しましたというのではなくて、

21世紀の世界に 羽ばたく 若者づくりについて

世紀に羽ばたく若者づくりというのが私の重要な政策テーマです。23年度予算で、海外に出て行く若者を応援しようということ。高校、大学の海外への留学生を250人に増やすというふうに予算化されていゝるので、これも単発で終わつては意味がないです。すね。

ですから、今、就職できないと、日本であつたとしていゝるのではなく、海外に行つて勝負しようという、内弁慶ではない日本人をつくつて、そういうバイタリテイある

授業が
わからないのに
座つてろつていゝつても
苦痛なだけ。
(鈴木)



きちんと言える
大人が自信を持つて
言えていゝない。
(前島)

明確に90%、95%を目標とつていゝ。でないとどこまでの水準を目指していゝるのかわからないということ。す。

でも、鈴木先生のおつしやうのように、本県だけでは、まづいゝのですが他県と比べてどうなのかの指標は今のところないわけ。す。

ですから、今度、国の方で来年、再来年に全国学力調査を悉皆(全数)でやるような動きがありますけれども、そういうことを上手く使つて、全国的にはどうなんだと、そして本県はそれをど

日本人をどんどんつくつて、自分たちが育つてきた日本の国は、こういうところだつたのだというところをアピールできるような若い人を排出していゝ。そして60歳とか65歳になつてちよつと戻つてきて、埼玉のために後輩の面倒をみてよというの、少しずつ、出来るようになれば、幅色い人材を県の教育行政の中に取り入れることができるのではないかと思ひます。すね。

■前島…そうですね。東南アジアでもヨーロッパでも、埼玉でつくつた人材が向こうでまた磨きをかけて、活躍してもらい、それがそれぞれの世界のどこかを支えていゝると思います。

放射性物質問題の 対応について

■鈴木…それは、政策とは別の問題ですが、どういゝてもここでお願いしたいことは、現在の原発の放射性物質問題の対応です。

■前島…そうですね。まずは、実際データがどうなのかというところ、そして国の基準をいち早く出すよう、緊急要望は既に出していゝます。

■鈴木…とにかく子どもの安全にかかるところですから、県としても、今一度、対応をよろしくお願ひしゝます。

今日は、長時間、ありがたうございゝました。

■前島…ありがたうございゝました。

REPORT

6月定例会のご報告

補正予算48億743万1千円を決定

累計額1兆6,947億4,843万1千円(一般会計)

平成23年6月定例会は6月20日(月曜日)から7月8日(金曜日)までの日程で行われました。6月定例会では、主に東日本大震災への対応に係る経費を中心に、

補正予算が編成されました。以下は、その事業の概略です。

県内避難者への支援を推進

県内に避難している被災者への食事、生活用品、住居の経費を補正。被災で就学等が困難となった家庭への授業料等の減免など。

県民の安心・安全の施策を推進

備蓄物資の補充・整備。県産農畜産物の安心・安全

「経営安定資金・震災特別貸付」を新設

を確保に向けた、野菜や玄米、農用地の土壌などの放射性物質の影響調査。電力不足への、介護施設などに対し、非常用自家発電装置の整備費用を新たに助成。

中小企業支援の充実のため、今年度末までの時限措置として「経営安定資金・震災特別貸付」を新設。

中小企業支援・雇用対策を充実

これにより、これまでの融資条件が緩和。具体的には、融資利率を1.3%から0.9%に。信用保証料率を0.8%から0.7%に。実質金利が2.1%から1.6%になります。融資枠は700億円です。

雇用創出事業として「緊急雇用創出基金」などを活用

用し、21の県事業と市町村が実施する雇用創出事業への助成を追加。

◆ ◆
なお、今回の補正の財源は、県民、企業・各種団体からの寄附金を有効に活用するとともに、先の2月定例会議において、自民党が今後の震災対策の費用にあてるために提案した「県議会議員の報酬の2割減額」によって得られた報酬減額分も活用されています。

鈴木よしひろ県議の要請が実現。

幸房小学校の校庭表土を除染へ 県と市で除染効果を調べるために…。

8月26日、文部科学省は「学校において児童・生徒が受ける放射線量における指針」を新たに設け、

一、原則年間1mSv以下とする。
二、この達成のために、校庭・園庭の空間線量率については、毎時、1μSv未満を目安とすると発表。

(参考)1ミリシーベルト(mSv)≒1000マイクロシーベルト(μSv) 県や市町村に、この指針での対応を求めています。鈴木よしひろ県議は、

入れしてきました。この結果、県としては、モデルケースとして三郷市の幸房小学校で、市と共同で校庭の除染を行うことを決定。その効果を調べ、今後の県の対策に活かすことになりました。

鈴木よしひろブログをご覧ください。

日々の活動や政治への思いなどを折に触れて、掲載しています。是非、ご一読下さい。携帯でもご覧頂けます。

Ameba政治家オフィシャルブログ認定 <http://ameblo.jp/suzuki-yoshihiro/>



ホームページ公開中 <http://www.yosshisuzuki.com>

埼玉県議会議員

鈴木よしひろ 48歳

連絡先 / 〒341-0044 埼玉県三郷市戸ヶ崎3-347

鈴木よしひろプロフィール

●昭和37年11月生 ●三郷市立吹上小～栄中学～日本大学第一高校～日本大学理工学部卒 ●参議院議員(故)土屋義彦秘書～平成11年、埼玉県議会議員初当選(現在4期) ●(社)越谷法人会青年部役員、市内小学校PTA顧問、県立三郷高校PTA・後援会顧問、三郷市スポーツ少年団顧問、三郷リトルシニアチーム会長、三郷市サッカー協会会長、三郷市囲碁将棋連盟顧問等

県政についての
ご意見ご要望は右記へ

TEL.948-2070 FAX.948-2071

●E-mail yosshisuzuki@gmail.com